

This document was exported from Numbers. Each table was converted to a table in Excel. Other objects on each Numbers sheet were placed on separate worksheets. Formula calculations may differ in Excel.

Numbers Sheet Name Numbers Table Name

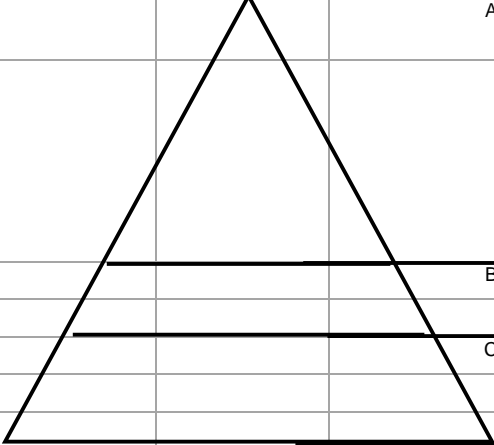
Sheet 1	
	Table 1
Sheet 1-1	
	Table 1

ed to an Excel worksheet. All
sheets. Please be aware that

Excel Worksheet Name

Sheet 1
Sheet 1-1

Table 1

2021/05/23 Eiya iwata	超限戦の全体像			侵略の手段は女と金である（ハニ虎とマ			
中国共産党は以下にして日本の国を静かに侵略してゐるか				中国共産党が標的とする業界と個人			
				軍事界	政治界	官僚界	経済界
				A 国軍	与党（自由民主党）	霞ヶ関の省庁	大手企業を利用する
					野党は最初から左翼であり共産主義者なので、意思疎通は容易であるから侵略の手段として籠絡することは難しい話ではない。	国土交通省（地方自治体に命令一下手足となる忠実なる支局がある）	大手企業：大手メーカー（例：TOYO）、大手メディア、大手販売会社、大手通信会社、大手●●
				B			
C							

二虎)		
通信技術界	言論界	メディア言論界
ソフトバンク	有名な保守言論人	

Table 1

2021/05/23 Eiya iwata											
超限戦の全体像				中国の日本侵略攻撃標的解説							
中国共産党は以下にして日本の国を静かに侵略してゐるか				侵略の手段は女と金である（ハニ虎とマ							
これについては別途作成の「中国共産党の手口」（一般篇・個別篇）マトリクスを参照すること（『ネット・モナド論（16）』（もぐら通信第132号）の「7.4.1 中国の超限戦の手口について」）				中国共産党が標的とする業界							
				軍事界	政治界	官僚界	経済界				
				A	国軍（自衛隊）	与党（自由民主党）	霞ヶ関の省庁	大手企業を利用する			
				B		野党は最初から左翼であり共産主義者なので、意思疎通は容易であるから侵略の手段として籠絡することは難しい話ではない。	国土交通省（地方自治体に命令一下手足となる忠実なる支局がある）	大手企業：大手メーカー（例：TOTO）、大手メディア、大手販売会社、大手通信会社、大手●●			
				C							
PJ("Personal Journalist)の心得				自衛隊は日本国軍隊であるが、憲法と運用上の隙をついて中国は攻撃を仕掛けて来るので、軍人が中国のスパイでないかどうか、これはやはり軍人を監視するのは軍人の仕事であるので、何らかの仕組みが政治家との間に必要。	与党の政治家ほど攻撃されるリスクが高い。選挙民は支持する政治家がスパイになつてゐないか否かを絶えず継続的にその言動をチェックして監視する必要がある。	霞ヶ関の役人高官その他実務上の要の仕事をしてゐる管理職は攻撃されるリスクが高い。国民は中央地方ともに役人がスパイになつてゐないか否かを絶えず継続的にその言動をチェックして監視する必要がある。	大手企業の経営者と役員もまた一義的にスパイ工作を受けて金をもらつてゐないかを継続的に監視すべきである。ハニ虎についてはいふまでもない。監視のポイントは変化点の発見であるので、定時的・定点的な監視が必要といふこと。これは軍事界・技術界・政治界・経済界全てに及ぶ基本的なPJの心である。				
				論理層	軍事技術界						
					通信技術界						
				物理層	政治界						
					経済界						
					メディア界						
					言論人界						
					日常生活界						

--	--	--	--	--	--	--	--

説図			
二虎)			
と個人			
通信技術界	言論人	メディア言論界	
ソフトバンク・楽天	有名な保守言論人	ネット・メディア およびマス・メディア	
その他NTT、auなどのmobile事業者	あなたの知ってゐる著名な保守言論人(左翼・極左・共産主義者は最初から立場が明らかなので除外できる)	NHKをはじめ民放TV地上波、ネット大手SNSその他GAFAで代表されるIT技術応用プラットフォーム企業	
この二社の経営者は明らかに資本の投資と受け入れの事実を見れば、中国共産党の利益の代弁者であることは明らか。要するに工作員でありスパイである。疑ふならば有価証券報告書を見よ。この二社は代表例として挙げたに過ぎない。	有名な保守言論人ほど中国からの攻撃リスクが高いのでスパイでないか否かのチェックを、その言論の見なす行動も含めて、絶えず継続的にする必要がある。とすると、やはりこの監視のための国民的プラットフォームの構築が必要となる。	ただ伝聞情報を右から左へ左から右へと流してゐるジャーナリストはジャーナリストと呼ぶに値しないので、このやうな評論家はあなたの視界から消すがよい。ここで必要なのは情報分析力です。この能力を有する政治・経済評論家を探して定点・定時監視をすること。一次資料に当たる能力のない評論家のいふことを信用してはならない。	

--	--	--	--